

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年8月28日
【事業年度】	第31期(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)
【会社名】	株式会社ウッドフレンズ
【英訳名】	WOOD FRIENDS CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 前田和彦
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3503
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 伊藤嘉浩
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3504
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 伊藤嘉浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第27期 平成21年5月	第28期 平成22年5月	第29期 平成23年5月	第30期 平成24年5月	第31期 平成25年5月
売上高 (千円)	19,722,037	29,272,574	27,929,542	27,100,696	27,939,747
経常利益 (千円)	313,280	1,140,786	992,711	699,176	698,594
当期純利益 (千円)	122,486	406,378	517,630	369,719	342,315
包括利益 (千円)	-	-	539,527	392,058	385,497
純資産額 (千円)	3,365,698	3,732,880	4,185,095	4,475,290	4,818,015
総資産額 (千円)	19,073,879	14,936,759	20,470,913	20,396,759	23,527,025
1株当たり純資産額 (円)	228,283.15	254,669.70	284,337.38	302,727.68	320,732.03
1株当たり当期純利益 (円)	8,288.99	27,661.73	35,571.06	25,406.79	23,507.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.6	24.8	20.2	21.6	20.0
自己資本利益率 (%)	3.6	11.5	13.2	8.7	7.5
株価収益率 (倍)	11.8	6.1	5.3	4.8	8.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,584	6,540,673	4,343,338	261,379	313,239
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,267	344,504	191,866	286,286	150,335
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,005,360	4,842,796	4,402,133	683,918	1,775,870
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,927,118	3,280,490	3,147,418	1,915,833	3,228,129
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (名)	115 [50]	139 [72]	153 [106]	167 [54]	191 [77]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数欄の[]内は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第27期 平成21年5月	第28期 平成22年5月	第29期 平成23年5月	第30期 平成24年5月	第31期 平成25年5月
売上高 (千円)	16,361,128	25,925,919	24,248,642	21,538,428	20,798,910
経常利益 (千円)	271,442	1,180,317	976,977	502,586	224,890
当期純利益 (千円)	112,165	539,816	529,712	288,942	134,600
資本金 (千円)	279,125	279,125	279,125	279,125	279,125
発行済株式総数 (株)	14,800	14,800	14,800	14,800	14,800
純資産額 (千円)	3,223,822	3,706,766	4,150,572	4,337,411	4,430,183
総資産額 (千円)	16,651,825	12,759,636	17,316,450	16,875,992	20,111,170
1株当たり純資産額 (円)	219,262.90	254,725.56	285,223.53	298,062.92	301,948.19
1株当たり配当額 (円)	1,700	6,000	7,000	5,000	5,000
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	7,590.56	36,744.68	36,401.35	19,855.88	9,243.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.4	29.1	24.0	25.7	22.0
自己資本利益率 (%)	3.4	15.6	13.5	6.8	3.1
株価収益率 (倍)	12.9	4.6	5.2	6.2	22.4
配当性向 (%)	22.4	16.3	19.2	25.2	54.1
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (名)	65 [22]	66 [28]	77 [48]	88 [23]	112 [44]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数欄の[]内は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2【沿革】

昭和57年11月 名古屋市昭和区に株式会社ウッドフレンズを設立、住宅の請負工事事業を開始。

昭和58年6月 愛知県春日井市に本社を移転。

昭和59年5月 一般建設業許可取得(愛知県知事許可(般-59)第40178号)。

昭和61年2月 一般建築士事務所登録(愛知県知事(い)第5644号)。

昭和61年7月 名古屋市中区に本社を移転。

昭和61年10月 宅地建物取引業者免許取得(愛知県知事(1)第13690号)。

昭和61年11月 不動産販売(分譲戸建住宅)事業を開始。

平成元年8月 名古屋市東区に本社を移転。

平成3年5月 マンション建設販売事業を開始。

平成10年2月 住宅展示場(木の住まい白鳥ハウジングセンター：名古屋市熱田区)にモデルハウスを出展。

平成11年8月 住宅展示場(名古屋テレビ八事ハウジング：名古屋市昭和区)にモデルハウスを出展。

平成12年2月 東京都渋谷区に東京事業部を開設。

平成12年5月 宅地建物取引業者免許を愛知県知事免許から建設大臣免許に変更(建設大臣(1)第6013号)。

平成12年6月 全額出資子会社、株式会社ミルクリーク東海(現社名株式会社Design & Construction、現連結子会社)を資本金30百万円で設立。

平成12年12月 日本証券業協会店頭市場に登録。

平成12年12月 名古屋市東区にライフスタイルショップ「ノードウッド」開設。

平成13年7月 愛知県知立市に三河営業所を開設。

平成13年7月 建設業許可を一般建設業より特定建設業に変更(愛知県知事許可(特-13)第40178号)。

平成13年10月 住宅展示場(ワンダーシティハウジングデザインパーク：名古屋市西区)にモデルハウスを出展。

平成14年3月 住宅展示場(CBCハウジング蟹江インター住まいの公園：愛知県海部郡蟹江町)にモデルハウスを出展。

平成14年8月 名古屋市東区に自社ビルを取得し本社を移転。

平成14年8月 同所に「ノードウッド」を移転し、名称を「エフ・プロダクツショップ」に変更。

平成15年8月 住宅展示場(健康木の住まいウッドビレッジ：愛知県大府市)にモデルハウスを出展。

平成15年12月 60%出資子会社、株式会社I Z M(資本金90百万円：平成20年5月に当社へ吸収合併)設立。

平成16年6月 収益型不動産の販売を開始。

平成16年9月 連結子会社、株式会社Design & Constructionにおいて60百万円の増資。

平成16年9月 連結子会社、株式会社Design & Constructionで事業内容を中古不動産の加工・販売に変更。

平成16年10月 愛知県森林公園ゴルフ場施設整備等事業を遂行する事業者に選定。

平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

平成17年1月 70%出資子会社、森林公園ゴルフ場運営株式会社(資本金10百万円：現連結子会社)設立。

平成18年2月 100%出資子会社、株式会社リアルウッドマーケティング(資本金10百万円：現連結子会社)設立。

平成19年3月 株式会社フジ商会(現社名株式会社フジプロパティ、資本金10百万円：現連結子会社)の発行済株式の100%を取得。

平成19年4月 愛知県森林公園ゴルフ場のリニューアルオープン。

平成20年5月 100%出資子会社、株式会社住空間研究所(資本金10百万円：現連結子会社)設立。

平成21年1月 100%出資子会社、株式会社フォレストノート(資本金10百万円：現連結子会社)設立。

平成21年7月 名古屋市中区に本社を移転。

平成22年4月 株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。

平成23年4月 愛知県森林公園の公園施設の運営及び施設管理を開始。

平成23年8月 東京都千代田区に東京支店を開設。

平成23年12月 岐阜県養老町に岐阜工場を設立、稼働を開始。

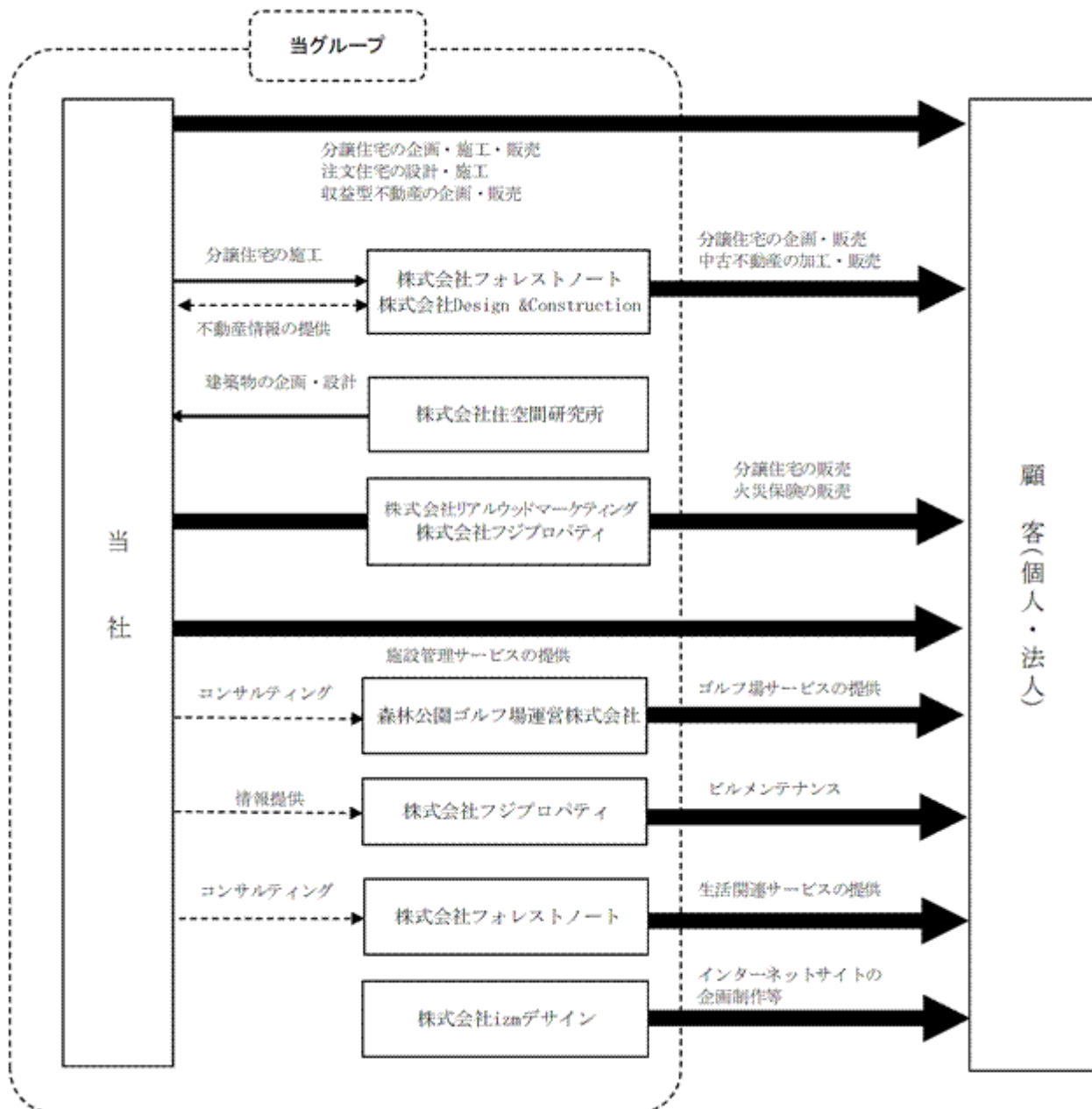
平成25年3月 100%出資子会社、株式会社i z mデザイン(資本金1百万円：現連結子会社)設立。

3【事業の内容】

当グループは、当社及び連結子会社7社で構成されます。

セグメントの名称	事業内容	関連する会社名
住宅事業	戸建分譲住宅の企画・設計・施工・販売 注文住宅の設計・施工 中古不動産の加工・販売	当社 株式会社Design & Construction 株式会社リアルウッドマーケティング 株式会社フジプロパティ 株式会社住空間研究所 株式会社フォレストノート
AM(アセットマネジメント)事業	ゴルフ場施設等の運営受託	当社 森林公園ゴルフ場運営株式会社 株式会社フォレストノート
その他の事業	収益型不動産の開発・賃貸運営 生活関連ビジネス等	当社 株式会社フジプロパティ 株式会社フォレストノート 株式会社izmデザイン

以上の当グループについて事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 株式会社リアルウッドマーケティング及び株式会社フジプロパティは、当社並びに株式会社フォレストノ

トの分譲住宅の販売代理を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 株式会社 Design & Construction (注) 2	名古屋市中村区	90,000	住宅事業	100.0		役員の兼任2名 中古不動産のリフォーム、戸建分譲住宅の企画・設計・販売、貸付金の貸付、債務保証及び事務代行を行っております。
森林公園ゴルフ場運営 株式会社	名古屋市中区	10,000	A M事業	70.0		役員の兼任2名 貸付金の貸付、ゴルフ場運営設備の転貸及び事務代行を行っております。
株式会社 リアルウッド マーケティング	名古屋市中村区	10,000	住宅事業	100.0		役員の兼任2名 貸付金の貸付、事務所の賃貸及び事務代行を行っております。
株式会社フジプロパティ	名古屋市名東区	10,000	住宅事業 その他の事業	100.0		役員の兼任2名 債務保証及び事務代行を行っております。
株式会社住空間研究所	名古屋市中村区	10,000	住宅事業	100.0		役員の兼任2名 貸付金の貸付及び事務代行を行っております。
株式会社 フォレストノート (注) 2、3	名古屋市中区	10,000	住宅事業 A M事業 その他の事業	100.0		役員の兼任3名 戸建分譲住宅の企画・設計・販売、貸付金の貸付及び事務代行を行っております。
株式会社 i z m デザイン	名古屋市中区	1,000	その他の事業	100.0		役員の兼任2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当します。

3 株式会社フォレストノートについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	8,457,906千円
	(2) 経常利益	358,136千円
	(3) 当期純利益	181,044千円
	(4) 純資産額	23,721千円
	(5) 総資産額	1,888,703千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
住宅事業	140	[33]
AM(アセットマネジメント)事業	4	[14]
その他の事業	20	[22]
全社共通	27	[8]
合計	191	[77]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、[]内は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 全社共通は、特定の事業に区分できない管理部門に所属している人数であります。
3 前連結会計年度と比較して従業員が24名増加しておりますが、この増加は主として業容の拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	年間平均給与(千円)
112 [44]	35.9	4.7	5,717

セグメントの名称	従業員数(名)	
住宅事業	81	[25]
AM(アセットマネジメント)事業		[9]
その他の事業	4	[2]
全社共通	27	[8]
合計	112	[44]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、[]内は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 年間平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社共通は、特定の事業に区分できない管理部門に所属している人数であります。
4 前事業年度と比較して従業員が24名増加しておりますが、この増加は主として業容の拡大によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内経済は、デフレ傾向が継続していますが、政権交代により、円安と株価回復が進み、良好な景況感により消費者行動に明るさが戻ってきています。

住宅業界においては、新設住宅着工戸数は消費税増税前の駆け込み需要もあり、増加傾向が続いています。東海地域における住宅市場は、地域ビルダーに加え、全国パワービルダーや大手ハウスメーカーとの競争が激しくなりつつあります。品質、コスト、サービスなどの商品性だけでなく、用地収集力、商品開発力、販売力など、企業としての総合力を競い、淘汰生存に向かう状況になっております。

このような状況下で、当社は積極的に生産販売活動に取り組みましたが、残念ながら数量的に伸ばすことができませんでした。目標を下回り、結果は657戸の販売戸数となりました。主な原因としましては、用地収集力の不足と変動、職人依存の不安定な施工体制、営業体制の弱さなどであり、これは、とりもなおさず、来期の大きな改善テーマであります。

当期の質的成果につきましては、市場の変化スピードに対応すべく、エリアマーケティングデータに基づく商品開発体制の整備、岐阜工場の本格稼働と収益化、営業教育体制の高度化、販促の革新など、来期に飛躍できる準備がほぼ出来つつあることです。

また、当期のトピックスとしましては、愛知県から委託を受けて運営しております「森林公園ゴルフ場」が、県とのネーミングライツ契約締結により「ウッドフレンズ森林公園ゴルフ場」と社名が入りました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a 住宅事業

住宅生産の遅滞により当初計画した商品供給ができなかったことに伴い、販売戸数は計画対比で未達となりました。売上高は25,347百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益は1,138百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

b AM(アセットマネジメント)事業

AM事業では、ゴルフ場の運営及び公園施設の運営管理並びに施設管理を行っております。売上高は1,597百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益は352百万円(前年同期比30.6%増)となりました。

c その他の事業

その他の事業では、収益型不動産の運営及び生活関連サービスの提供を行っております。当連結会計年度は土地のみの販売が3件ありました。売上高は1,072百万円(前年同期比106.0%増)、営業損失は46百万円(前年同期は67百万円の損失)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は27,939百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益は985百万円(前年同期比1.7%増)、経常利益は698百万円(前年同期比0.1%減)、当期純利益は342百万円(前年同期比7.4%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が647百万円(前年同期比4.2%減)となり、たな卸資産増加額が2,082百万円であったこと(前年同期比336.4%増)を主な要因として313百万円の支出(前年同期比19.8%増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主としてソフトウェアの取得等により150百万円の支出(前年同期比47.5%減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の取得に伴う借入れの増加を主な要因として1,775百万円の収入(前年同期は683百万円の支出)となりました。

以上の結果により、現金及び現金同等物は1,312百万円増加し、当連結会計年度末残高は3,228百万円(前年同期比68.5%増)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当グループの生産実績及び受注実績は住宅事業について記載しております。

なお、AM事業及びその他の事業は、生産及び受注の形態をとらないため、該当事項はありません。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	22,356,441	3.4
合計	22,356,441	3.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高			受注残高		
	数量(戸)	金額(千円)	前年同期比(%)	数量(戸)	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	676	24,511,106	+5.5	48	1,757,202	+93.6
合計	676	24,511,106	+5.5	48	1,757,202	+93.6

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 住宅事業のうち中古不動産の販売については、事業の性質上、上記には含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	数量(戸)	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	657	25,313,017	+1.1
AM事業	-	1,596,522	0.2
その他の事業	-	1,030,206	+122.8
合計	657	27,939,747	+3.1

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 住宅事業の金額には中古不動産の販売分が含まれておりますが、数量には中古不動産の販売分が含まれておりません。

3【対処すべき課題】

消費税率の改定による一時的な需要の増加が見込まれるものの、中長期的には少子高齢化等の影響から、不動産業界及び住宅業界は縮小傾向が引き続くものと想定しております。

こうした状況下で、当社は当地域の住宅事業において確固たる地位を築き、将来にわたり成長発展を続けるために、急速に変化する外部要因に迅速かつ的確に対応し、厳しい市場環境において選ばれ評価される企業であり続けなければならないと考えております。

そのための今後の重点課題として、次の3点に取り組んでまいります。

お客さまからの性能、機能、デザインなどのハード面の要求だけでなく、事業への取り組み方、周辺地域や環境への配慮など、企業行動全般に対する倫理性や社会性も求められる中で、こうした商品的要望や社会的使命を正面で受け止めることができる企業へさらに磨きをかける。

CS活動の積極的な推進を通じてアフターサービスの充実を図り、安心できる地域No.1ブランドの形成をめざす。

次世代を担う有能な人材を育成するとともに、多様な人材を広く集めるため、魅力に溢れる事業と未来ある企業をめざす。

これらの課題に対応するためには、スピーディな情報収集と共有化、そして的確な判断を可能にする柔軟な組織体制の構築が必要不可欠と考えております。

ウッドフレンズグループは、株主の皆さまやお客さまに支持され、愛され続ける企業をめざし、さらなる努力を傾注する所存でございますので、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 業績の変動要因について

分譲住宅は当グループの主要な商品であり、連結売上高の84.4%を占めております。分譲住宅における用地取得は景気の変動や地価の動向等により影響を受けるため、連結会計年度中の用地取得の状況により業績に変動を及ぼす可能性があります。また、用地購入資金及び建築資金の大部分を金融機関からの借入金で賄っており、有利子負債が増加する傾向にあるため、金利の変動により当グループの収益が影響を受ける可能性があります。

その他、金融機関の融資姿勢やその金融環境により、事業用用地の計画的購入に影響が出る可能性があります。当グループは、名古屋市及びその周辺地域を中心として事業展開を行っております。当該地域の経済環境の動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 上半期及び下半期の変動について

分譲住宅では、事業の性質上季節的変動があり、当グループにおいては、上半期に比較して下半期の売上高の割合が高くなる傾向があります。さらに、分譲住宅は売買契約成立後、顧客への引渡時に売上が計上されるため、引渡時期により経営成績に偏りが生じる場合があります。

(3) 法的規制について

当グループの事業は、住空間及び不動産に関わる分野であります。そのため、宅地建物取引業法、建設業法、建築基準法、住宅品質確保促進法、その他多数の法令による規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合には、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報セキュリティについて

当グループの営業機密や顧客情報などの重要情報の管理につきましては、十分留意していく所存ではありますが、特に個人情報の紛失・漏洩等が発生した場合には、当グループの信用が損なわれることとなり、その後の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 小規模組織であることについて

平成25年5月31日現在、当グループの従業員数は191名(使用人兼務役員数は含まれません)と組織が小さく、内部管理体制もこのような事業規模に応じたものとなっており、一部組織の責任者を兼務等で補完しております。今後、事業規模の拡大にともない現在の体制では対処できない可能性があります。このような事態に対処すべく、今後人員の増強や内部管理体制の一層の充実を図ってまいります。これに伴い固定費の増加、損益分岐点の上昇を余儀なくされる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度においては、主力商品である分譲住宅の販売戸数が減少し、657戸の販売となりました。一方で、岐阜工場が期首から売上高に寄与した結果、売上高は前連結会計年度と比較して839百万円増加し、27,939百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して57百万円減少し、2,644百万円となりました。上記の要因を主として、営業利益は前連結会計年度と比較して16百万円増加し、985百万円となりました。

営業外損益では、借入金の支払利息の増加等により、営業外費用が前連結会計年度と比較して21百万円増加し、347百万円となりました。経常利益は前連結会計年度と比較して0百万円減少し、698百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比較して28百万円減少し、647百万円となりました。

以上の結果により、当期純利益は前連結会計年度と比較して27百万円減少し、342百万円となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産合計は、たな卸資産の取得を主な要因として、前連結会計年度と比較し3,130百万円増加し、23,527百万円(前年同期比15.3%増)となりました。

負債合計は、たな卸資産の取得に伴う借入れの増加を主な要因として、前連結会計年度と比較し2,787百万円増加し、18,709百万円(前年同期比17.5%増)となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加を主な要因として、前連結会計年度と比較して342百万円増加し、4,818百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

戦略的現状と見通しにつきましては、「3 対処すべき課題」及び「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当グループは付加価値をエンドユーザーに認めてもらえる商品づくり及びサービスの提供を徹底し、他社との差別化を図りながら事業を推進してまいります。

住宅事業においては、積極的な商品開発に加えて更なる商品性の向上に努め、販売体制の強化に注力してまいります。AM(アセットマネジメント)事業では、愛知県及び地域と連携しながら、更なるサービスの向上及び施設の充実に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主として岐阜工場の設備に対して実施しました。
当連結会計年度の設備投資等の総額は280,718千円であり、セグメントの設備投資については次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) 住宅事業

当連結会計年度において岐阜工場の設備に対して総額60,957千円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) AM事業

当連結会計年度において、重要な設備投資はありません。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) その他の事業

当連結会計年度において、重要な設備投資はありません。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度において社内システムの入替に対して総額117,049千円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (名古屋市中区)		本社機能	14,806				161,892	176,698	89
賃貸ビル (名古屋市中村区)	その他の事業	テナント用 ビル	316,434	11,663	385,940 (510)		4,381	718,419	
岐阜工場 (岐阜県養老町)	住宅事業	集成材製造設備 及びプレカット 加工設備	93,594	14,551		449,621	6,148	563,916	18

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成25年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	コース 勘定	その他		合計
森林公園 ゴルフ場運営 株式会社	愛知県森林公園 ゴルフ場 (愛知県 尾張旭市)	AM事業	ゴルフ場	680,941	28,627		632,594	39,946	1,382,110	2

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000
計	48,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,800	14,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株 制度は採用し ておりません。
計	14,800	14,800		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月1日	11,100	14,800		279,125		269,495

(注) 株式分割(1:4)による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	10	12	4		546	581	
所有株式数 (株)		1,362	176	7,734	44		5,484	14,800	
所有株式数 の割合(%)		9.2	1.2	52.3	0.3		37.0	100.0	

(注) 自己株式128株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ベストフレンズ有限会社	愛知県春日井市月見町60 - 2	6,162	41.63
東邦レオ株式会社	大阪市中央区上町1 - 1 - 28	1,200	8.10
前田和彦	愛知県春日井市	442	2.98
前田扶美子	愛知県春日井市	442	2.98
橘俊夫	堺市南区	441	2.97
松岡明	愛知県一宮市	440	2.97
柴田 芳	名古屋市中区	400	2.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 - 1 - 5	360	2.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	240	1.62
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2 - 2 - 1	240	1.62
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8 - 26	240	1.62
計		10,607	71.66

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 128		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,672	14,672	
単元未満株式			
発行済株式総数	14,800		
総株主の議決権		14,672	

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式の割合 (%)
株式会社ウッドフレンズ	名古屋市中区栄4 - 5 - 3	128	-	128	0.86
計	-	128	-	128	0.86

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	120	29,988	-	-
消却の処分を行った自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に 係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	128	-	128	-

3【配当政策】

当グループは、株主尊重の意義の重要性を念頭に、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつと捉えております。業績の動向や経営環境等を総合的に勘案し、将来の事業展開に備えて財務体質の強化のため必要な内部留保と、バランスの取れた還元を実施する方針であります。連結配当性向については、20%程度を基準としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、これらの方針に基づき、期末配当金として1株当たり5,000円と決定しました。これにより、連結配当性向は21.3%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、今後の設備投資及び事業開発等の資金需要に備えることといたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年8月27日 定時株主総会	73,360	5,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月
最高(円)	175,000	215,000	253,000	195,000	291,000
最低(円)	85,000	89,000	145,000	120,000	112,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日まではジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年12月	平成25年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	145,000	170,000	183,900	274,000	291,000	270,900
最低(円)	130,000	145,000	151,000	175,000	200,000	207,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	前田 和彦	昭和21年1月8日	昭和44年4月 日本ハードボード工業株式会社 (現 ニチハ株式会社)入社 昭和53年6月 笠島建設株式会社設立、取締役 昭和57年11月 当社設立、代表取締役就任 平成12年6月 株式会社ミルクリーク東海(現 株 式会社Design & Construction)取 締役就任 平成16年1月 株式会社Design & Construction代 表取締役就任 平成17年1月 森林公園ゴルフ場運営株式会社代 表取締役就任(現任) 平成17年8月 株式会社Design & Construction取 締役 平成18年2月 株式会社リアルウッドマーケティ ング取締役就任 平成21年1月 株式会社フォレストノート代表取 締役就任(現任) 平成23年6月 当社代表取締役兼代表執行役員 (現任) 平成24年8月 株式会社Design & Construction取 締役(現任)	(注)1	442
取締役	エンジニアリ ング担当	松浦 和雄	昭和30年2月27日	昭和52年4月 株式会社熊谷組入社 平成12年4月 当社入社、商品企画部長 平成13年6月 当社執行役員商品生産本部長兼商 品設計部長 平成14年4月 当社執行役員生産管理部長 平成18年8月 当社取締役名古屋都市事業部長就 任 平成20年9月 当社取締役エンジニアリング本部長 平成20年9月 株式会社フジ商会(現 株式会社フ ジプロパティ)取締役就任 平成21年1月 株式会社フォレストノート取締 役就任 平成21年6月 当社取締役兼執行役員エンジニア リング部長 平成21年8月 株式会社住空間研究所取締役就任 平成22年8月 株式会社Design & Construction取 締役就任 平成23年6月 当社取締役兼上席執行役員エンジ ニアリング本部長 平成24年8月 株式会社住空間研究所代表取締 役就任(現任) 平成25年6月 当社取締役兼上席執行役員エンジ ニアリング担当(現任) 平成25年7月 株式会社フジプロパティ代表取締 役就任(現任)	(注)1	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	不動産開発 本部長	笹原 利明	昭和38年6月9日	昭和62年4月 菱電サービス株式会社 (現 三菱電機ビルテクノサービス 株式会社)入社 平成3年3月 株式会社メイテック入社 平成8年10月 当社入社 管理部長 平成12年8月 当社取締役管理部長就任 平成16年1月 株式会社Design & Construction監 査役就任 平成16年3月 当社取締役管理部長兼都市事業部 長 平成16年9月 株式会社Design & Construction取 締役就任 平成17年1月 森林公園ゴルフ場運営株式会社取 締役就任 平成17年8月 当社取締役管理部長 平成17年8月 株式会社Design & Construction代 表取締役就任 平成18年8月 当社取締役兼執行役員管理部長 平成20年5月 株式会社住空間研究所取締役就任 平成21年1月 株式会社フォレストノート取締役 就任(現任) 平成22年10月 当社取締役兼執行役員住宅事業部 長 平成23年6月 当社取締役兼上席執行役員住宅事 業部長 平成24年2月 当社取締役兼上席執行役員不動産 開発本部長(現任) 平成25年8月 株式会社リアルウッドマーケティ ング取締役就任(現任)	(注) 1	110
取締役	経理部長兼 情報システム 部長	伊藤 嘉浩	昭和39年4月16日	昭和63年4月 株式会社インテック入社 平成12年10月 株式会社東海総合研究所(現 三菱 UFJリサーチ&コンサルティング株式会 社)入社 平成17年4月 当社入社 平成17年8月 当社管理部次長 平成21年10月 当社不動産開発部長 平成23年6月 当社執行役員 不動産開発部長 平成24年2月 当社執行役員 情報システム部長 平成24年7月 当社執行役員 情報システム部長兼 コンプライアンス部長 平成24年8月 株式会社リアルウッドマーケティ ング取締役就任 平成24年11月 当社執行役員 社長室兼情報システ ム部長兼コンプライアンス部長 平成25年3月 株式会社i z mデザイン代表取締 役(現任) 平成25年8月 当社取締役兼執行役員 経理部長兼 情報システム部長(現任)	(注) 1	2
取締役		鬼頭 誠	昭和24年8月6日	昭和48年4月 東邦ガス株式会社入社 平成14年4月 同社北部支社長 平成17年10月 同社総務部長兼コンプライアンス 部長 平成18年6月 同社東部支社長 平成19年7月 東邦ガス・カスタマーサービス株 式会社常務取締役 平成21年6月 同社取締役社長 平成24年6月 同社顧問(現任) 平成24年8月 当社取締役(現任)	(注) 1、3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		井尾 雅彦	昭和15年12月20日	昭和34年4月 平成7年4月 平成10年3月 平成15年4月 平成19年6月 平成19年8月 平成19年8月	岐阜瓦斯株式会社(現 東邦瓦斯株式会社)入社 同社総務部次長 同社常勤監査役 岐阜液化ガス株式会社(現 東邦液化ガス株式会社)入社、常務取締役 同社常務取締役退任 当社入社 当社監査役就任(現任)	(注) 2	8
監査役		阪野 實	昭和15年5月10日	昭和34年4月 平成12年4月 平成13年3月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年1月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年8月	愛知県庁入庁 同庁監査委員事務局長 同庁退職 財団法人愛知公園協会専務理事 愛知県大府市公平委員会委員 愛知県健康づくり振興事業団監事 愛知県国際博推進局瀬戸愛知県館館長 上飯田連絡線株式会社入社、専務取締役 同社専務取締役退任 当社監査役就任(現任)	(注) 2、4	-
監査役		川口 一幸	昭和44年7月7日	平成12年10月 平成14年10月 平成20年12月 平成21年1月 平成22年8月	司法試験合格 大脇・鷲見合同法律事務所(現しるべ総合法律事務所)入所 同所退所 川口一幸法律事務所開所(現職) 当社監査役就任(現任)	(注) 2、4	-
計							622

- (注) 1 取締役の任期は、平成25年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役鬼頭誠は、社外取締役であります。
- 4 監査役阪野實及び川口一幸は、社外監査役であります。
- 5 当社は、執行役員制度を導入しており、その人員は10名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要

当社の取締役は5名(うち社外取締役1名)で構成されており、少数の取締役による迅速な意思決定を行うとともに、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

当社は監査役制度を採用し、監査役3名のうち2名は社外監査役であります。

また、当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は代表取締役が選定し、取締役会での承認を得て、選任しております。

当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役及び社外監査役が取締役会に出席するなど、取締役の職務執行に対して独立性を持って監査を行う体制としております。また、取締役5名のうち1名を社外取締役として選任しており、客観的な立場から経営を監視する機能を確保しております。

内部統制システムの整備の状況等

a 業務の適正を確保するための体制

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社はコンプライアンスに基づく企業倫理、経営環境の激しい変化に対応するため経営組織体制の構築の重要性を認識し、内部統制システムの充実を最も重要な経営課題の一つと位置づける。
- ・役職員が、法令及び定款を遵守して職務の執行を行い、かつ企業の社会的責任を果たすため、代表取締役が全役職員に、経営方針及び行動指針の趣旨を繰り返し伝える。
- ・内部監査部門を社長直轄組織とし、各部署の業務が法令・定款に基づいて実施されているかどうかを計画的に監査する。監査結果による改善等については、コンプライアンス部長に報告し、速やかに改善するものとする。
- ・コンプライアンス推進委員会を設置し、当グループのコンプライアンス基本方針の周知等により、コンプライアンス経営を推進する。
- ・法令違反を早期に発見し、自浄作用を働かせるため、内部通報制度を運用する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報及び文書は、「文書管理規程」に基づき適切に記録・保存・管理の運用を実施する。なお、取締役及び監査役は、いつでも当該情報を閲覧することができるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・各部門長は、職務権限規程により付与された権限の範囲で職務を遂行し、その権限を超える場合は、稟議規程等の定めに従って取締役の許可を要することにより、事業の損失(リスク)を管理する。
- ・事業遂行部門に対する内部牽制機能を担う部門として社長室及びコンプライアンス部を位置づけ、各事業のリスクを監視する。
- ・内部監査室はリスク管理の状況に関して調査を行い、代表取締役、財務報告担当取締役ならびに監査役に報告する。その報告に基づき問題点の把握を行い、リスク管理体制の見直しを行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・定期の取締役会を月1回開催し、かつ必要に応じて随時取締役会を招集できる体制をとることにより、重要事項の決定を迅速に行う。
- ・中期経営計画及び年度計画を定め、当社として達成すべき目標を明確化する。
- ・主要部長クラス以上の者で構成する業務遂行の審議機関である経営会議を月1回開催し、意思決定の迅速化を図る。

5. 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・子会社管理規程を定め、権限を適切に委任するとともに、当社への報告・事前付議事項の基準を明確にして、適切な子会社管理を実施する。
- ・子会社との連絡会議を月1回開催し、当グループとしての適切な経営判断を行う。
- ・当社の内部監査室は、定期的または随時、子会社に対する監査を実施する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 内部監査室に所属する者は、監査役の求めに応じて監査役の補助業務を行う。
 - ・ 前項の他、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役の意見をできるだけ尊重した上で人選し、その者を配置する。
 - ・ 監査役より監査業務に必要な指示を受けた当該使用人は、当該指示に関して取締役による指揮命令は受けず、取締役から独立してその職務を遂行する。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制
 - ・ 取締役及び使用人は、当社または当グループに対して著しい損害を及ぼす事実、重大な法令違反・定款違反が発生した場合あるいはそれらの発生を予見した場合には、速やかに監査役に報告する。
 - ・ 監査役は、取締役会の他、経営会議等の重要な会議に出席し、取締役及び使用人に対して、業務執行状況の報告を求めることができる。
8. その他監査役の実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 監査役3名のうち2名は社外監査役とし、対外的に透明性を確保する。また、社外監査役が社内情報を把握するために、取締役会の運営事務局である総務部が、社外監査役の要請に応じてサポートを行う。
 - ・ 監査役は定期的に代表取締役と意見交換を実施する。
 - ・ 監査役は監査の実効性を確保するため、必要に応じて、弁護士や公認会計士などの社外専門家を活用することができる。
9. 財務報告の信頼性を確保するための体制
 - ・ 当社及び当グループにおける財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法及び関連する法令等に準拠した財務報告に係る内部統制システムを整備するとともに、運用状況における有効性の向上を図る。
10. 反社会的勢力の排除に向けた体制
 - ・ 当社及び当グループは、市民生活や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、反社会的勢力からの不当要求・妨害行為に対しては、警察や弁護士などの外部専門機関と緊密な連携の下、組織全体として毅然とした態度で対応する。

b 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、コンプライアンスの重要性を認識し、内部監査の実施により、適正な業務運営の確保に努めております。社長直轄の組織である「内部監査室」1名により、業務運営の適正性を逐次監視しております。

この他、稟議規程・業務分掌規程等の各種規程の整備と適正な運用によって内部牽制が有効に機能しており、内部統制システムの運用により適正な業務運営を確保しております。

c 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

当社は金融商品取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について監査を受けております。定期的に当社の代表者と協議を実施し、財務諸表の適正性を確保しております。

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

指定有限責任社員・業務執行社員	宮本 正司	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員	楠元 宏	有限責任 あずさ監査法人
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 9名	その他 7名

(注) 指定有限責任社員・業務執行社員の監査継続年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

d 社外役員に関する事項

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役は、職務執行を行う経営陣から独立した客観的視点と豊富な知識・経験を有する者から選任しており、透明性の高い健全な経営を行う体制としております。社外取締役鬼頭誠は東邦ガス株式会社の東部支社長を務めた経歴があり、現在は東邦ガス・カスタマーサービス株式会社の顧問であります。東邦ガス株式会社は当社株式120株を保有しておりますが、当社との間にその他の特別な関係はなく、東邦ガス・カスタマーサービス株式会社と当社との間には特別な関係はありません。また、同氏と当社との間に資本的關係、その他の人的關係、取引關係及び利害關係はありません。

社外監査役2名は、さまざまな分野における豊富な知識・経験を有する者から選任しており、取締役の職務執行に対して独立性をもって監査を行う体制としております。社外監査役阪野實は愛知県大府市公平委員会委員、愛知県健康づくり振興事業団監事、愛知県国際博推進局瀬戸愛知館館長、上飯田連絡線株式会社取締役を務めた経歴がありますが、いずれの団体又は法人とも当社との間には特別な関係はありません。社外監査役川口一幸はしるべ総合法律事務所の所員でありました。同所と当社との間に人的關係、資本的關係はありませんが、取引關係については顧問契約を結び、法律上の助言及び裁判の弁護依頼をしております。また、同氏は川口一幸法律事務所の代表を務めておりますが、同所と当社との間には特別な関係はありません。なお、各社外監査役と当社との間に資本的關係、その他の人的關係、取引關係及び利害關係はありません。

社外取締役および社外監査役は、取締役会・監査役会・取締役等との意見交換等を通じて、監査役監査、内部監査室、会計監査人との連携を図り、内部統制システムの構築・運用状況等について、監督・監査を行っております。

当社は、社外取締役及び社外監査役選任における独立性に関する基準または方針を定めておりません。

リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制につきましては、コンプライアンスの重要性を認識し、内部監査の実施により、適正な業務運営の確保に努めております。また、法律面においては、法律事務所と顧問契約を結んでおり、必要に応じてアドバイスを受けております。

役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労引 当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	70,380	65,180	-	-	5,200	4
監査役 (社外監査役を除く)	8,300	7,800	-	-	500	1
社外役員	4,242	4,242	-	-	-	3

(注) 取締役の報酬等には、使用人兼務役員の使用人給与は含まれておりません。

b 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の上限額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役より授権された代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

役員賞与につきましては、事業年度の業績、従来の役員賞与等を総合的に勘案し、取締役及び監査役に対する賞与支給額を決定しております。各取締役の賞与額は取締役会により、各監査役の賞与額は、監査役の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の定款において取締役の員数は7名以内、任期は1年とする旨を定めており、毎年事業運営に適切な人材の指名を行っております。また取締役候補者は、代表取締役が選定し、取締役会での承認を得た後、株主総会の決議により選任しております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令が定める額を限度として、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

その目的は、取締役及び監査役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

また、当社は社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約を締結しております。締結した責任限定契約の概要は次のとおりです。

a 社外取締役との責任限定契約

社外取締役は、その任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、免責するものとする。この契約は社外取締役が再任した場合にも効力を有するものとする。ただし、新たに責任を限定する旨の契約を締結する場合にはこの限りではない。

b 社外監査役との責任限定契約

社外監査役は、その任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、免責するものとする。この契約は社外監査役が再任した場合にも効力を有するものとする。ただし、新たに責任を限定する旨の契約を締結する場合にはこの限りではない。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。
株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

- a 当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当ができる旨を定款に定めております。
その目的は、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うためであります。
- b 当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
その目的は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応し、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするためであります。

株式の保有状況

- a 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
4銘柄 8,523千円

- b 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社愛知銀行	500	1,827	取引関係等の円滑化のため
株式会社十六銀行	4,000	952	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社愛知銀行	500	2,255	取引関係等の円滑化のため
株式会社十六銀行	4,000	1,468	同上

- c 投資株式のうち保有目的が純投資であるもの
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	-	17,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,000	-	17,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案の上で定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年6月1日から平成25年5月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成24年6月1日から平成25年5月31日まで)の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握し対応するため、監査法人等専門的情報を有する団体の主催する研修・セミナーに参加する等積極的な情報収集に努め、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,920,833	3,228,129
完成工事未収入金	86,937	14,772
売掛金	73,822	294,654
販売用不動産	1 8,378,884	1 5,172,270
仕掛販売用不動産	1 4,250,238	1 8,444,232
商品	5,747	9,585
未成工事支出金	1 1,032,135	1 2,062,083
仕掛品	142,905	112,476
原材料	63,902	155,581
繰延税金資産	137,046	138,895
その他	614,911	387,447
流動資産合計	16,707,366	20,020,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,054,026	2,041,645
減価償却累計額及び減損損失累計額	766,632	879,711
建物及び構築物(純額)	1 1,287,393	1 1,161,933
機械装置及び運搬具	130,041	144,760
減価償却累計額及び減損損失累計額	75,474	89,189
機械装置及び運搬具(純額)	1 54,566	1 55,570
土地	1 551,139	1 549,010
コース勘定	896,308	896,308
減価償却累計額及び減損損失累計額	218,668	263,713
コース勘定(純額)	677,639	632,594
リース資産	813,790	863,710
減価償却累計額及び減損損失累計額	183,350	398,573
リース資産(純額)	630,440	465,136
建設仮勘定	-	21,533
その他	106,893	112,760
減価償却累計額及び減損損失累計額	72,360	87,616
その他(純額)	34,532	25,143
有形固定資産合計	3,235,711	2,910,922
無形固定資産		
投資その他の資産	42,544	165,468
投資有価証券	7,579	8,523
繰延税金資産	136,954	192,888
その他	268,603	229,094
貸倒引当金	2,000	-
投資その他の資産合計	411,137	430,505
固定資産合計	3,689,393	3,506,897
資産合計	20,396,759	23,527,025

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,374,893	1,670,582
買掛金	63,036	369,103
1年内償還予定の社債	242,200	241,800
短期借入金	1 9,173,535	1 9,428,120
1年内返済予定の長期借入金	1 295,277	1 1,119,594
リース債務	120,775	119,538
未払法人税等	261,189	264,448
賞与引当金	9,663	-
役員賞与引当金	-	2,500
完成工事補償引当金	75,674	67,100
その他	594,435	925,529
流動負債合計	12,210,680	14,208,316
固定負債		
社債	781,000	539,200
長期借入金	1 1,574,200	1 2,664,106
リース債務	601,796	529,723
退職給付引当金	5,905	4,932
役員退職慰労引当金	112,300	114,000
資産除去債務	17,283	15,430
その他	618,302	633,300
固定負債合計	3,710,789	4,500,693
負債合計	15,921,469	18,709,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金	269,495	279,908
利益剰余金	3,897,368	4,166,923
自己株式	40,454	20,879
株主資本合計	4,405,533	4,705,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240	703
その他の包括利益累計額合計	240	703
少数株主持分	69,996	112,235
純資産合計	4,475,290	4,818,015
負債純資産合計	20,396,759	23,527,025

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
売上高	27,100,696	27,939,747
売上原価	23,429,123 ₂	24,309,257 ₂
売上総利益	3,671,572	3,630,490
販売費及び一般管理費		
役員報酬	108,601	100,218
給料及び手当	733,634	756,264
雑給	223,561	227,658
賞与引当金繰入額	2,804	-
役員賞与引当金繰入額	-	2,500
役員退職慰労引当金繰入額	6,500	5,700
販売手数料	328,814	332,798
広告宣伝費	381,042	308,766
完成工事補償引当金繰入額	47,194	67,504
のれん償却額	25,688	-
その他	844,278	843,165
販売費及び一般管理費合計	2,702,120	2,644,575
営業利益	969,452	985,915
営業外収益		
受取利息	292	221
受取配当金	469	482
受取手数料	19,891	25,032
補助金収入	6,427	-
解約違約金収入	4,000	6,100
受取保険金	9,227	5,242
その他	15,556	23,083
営業外収益合計	55,863	60,162
営業外費用		
支払利息	297,695	313,498
資金調達費用	4,047	11,591
社債発行費	5,942	-
その他	18,454	22,393
営業外費用合計	326,139	347,483
経常利益	699,176	698,594
特別損失		
固定資産除却損	23,623 ₁	24,986 ₁
減損損失	-	14,839 ₃
出資金評価損	-	11,604
その他	-	55
特別損失合計	23,623	51,486
税金等調整前当期純利益	675,553	647,108
法人税、住民税及び事業税	286,943	320,337
法人税等調整額	3,688	57,783
法人税等合計	283,255	262,554
少数株主損益調整前当期純利益	392,298	384,553
少数株主利益	22,578	42,238
当期純利益	369,719	342,315

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	392,298	384,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	240	943
その他の包括利益合計	¹ 240	¹ 943
包括利益	392,058	385,497
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	369,479	343,259
少数株主に係る包括利益	22,578	42,238

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	279,125	279,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	279,125	279,125
資本剰余金		
当期首残高	269,495	269,495
当期変動額		
自己株式の処分	-	10,413
当期変動額合計	-	10,413
当期末残高	269,495	279,908
利益剰余金		
当期首残高	3,629,512	3,897,368
当期変動額		
剰余金の配当	101,864	72,760
当期純利益	369,719	342,315
当期変動額合計	267,855	269,555
当期末残高	3,897,368	4,166,923
自己株式		
当期首残高	40,454	40,454
当期変動額		
自己株式の処分	-	19,574
当期変動額合計	-	19,574
当期末残高	40,454	20,879
株主資本合計		
当期首残高	4,137,677	4,405,533
当期変動額		
剰余金の配当	101,864	72,760
当期純利益	369,719	342,315
自己株式の処分	-	29,988
当期変動額合計	267,855	299,543
当期末残高	4,405,533	4,705,076

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240	943
当期変動額合計	240	943
当期末残高	240	703
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240	943
当期変動額合計	240	943
当期末残高	240	703
少数株主持分		
当期首残高	47,418	69,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,578	42,238
当期変動額合計	22,578	42,238
当期末残高	69,996	112,235

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	675,553	647,108
減価償却費	362,873	446,751
のれん償却額	25,688	-
減損損失	-	14,839
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	15,700	8,574
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	15,500	2,500
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6,500	1,700
受取利息及び受取配当金	761	703
支払利息	297,695	313,498
売上債権の増減額（ は増加）	12,749	148,667
たな卸資産の増減額（ は増加）	477,199	2,082,414
前渡金の増減額（ は増加）	184,095	168,379
未収入金の増減額（ は増加）	33,259	8,192
仕入債務の増減額（ は減少）	546,590	596,855
未成工事受入金の増減額（ は減少）	30,299	20,713
未払金の増減額（ は減少）	40,467	8,618
未払費用の増減額（ は減少）	52,645	126,083
預り金の増減額（ は減少）	4,766	21,830
その他	177,985	247,172
小計	340,314	308,837
利息及び配当金の受取額	761	703
利息の支払額	301,310	308,182
法人税等の支払額	301,145	314,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,379	313,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	232,890	66,203
無形固定資産の取得による支出	16,775	65,476
差入保証金の差入による支出	28,112	8,486
その他	8,508	10,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	286,286	150,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,745,875	16,570,500
短期借入金の返済による支出	16,017,260	16,315,915
長期借入れによる収入	536,000	2,482,000
長期借入金の返済による支出	869,603	567,777
社債の発行による収入	304,057	-
社債の償還による支出	206,800	242,200
リース債務の返済による支出	74,750	107,689
自己株式の処分による収入	-	29,988
配当金の支払額	101,437	73,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	683,918	1,775,870
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,231,584	1,312,295
現金及び現金同等物の期首残高	3,147,418	1,915,833
現金及び現金同等物の期末残高	1,915,833	3,228,129

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称 株式会社Design&Construction

森林公園ゴルフ場運営株式会社

株式会社リアルウッドマーケティング

株式会社フジプロパティ

株式会社住空間研究所

株式会社フォレストノート

株式会社 i z m デザイン

株式会社 i z m デザインは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、森林公園ゴルフ場運営株式会社の決算日は3月31日、株式会社フジプロパティの決算日は4月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

c 商品・原材料

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用借地上の建物等については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

完成工事補償引当金

引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の補償を加味した金額を計上しております。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定した回収不能見込額を、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性に応じた個別必要見積額を計上する方法によっております。

役員賞与引当金

連結子会社2社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更により損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
販売用不動産	6,501,602千円	4,245,441千円
仕掛販売用不動産	4,073,791千円	8,047,952千円
未成工事支出金	875,024千円	1,860,766千円
建物及び構築物	817,811千円	758,232千円
機械装置及び運搬具	15,550千円	11,663千円
土地	385,940千円	385,940千円
計	12,669,721千円	15,309,996千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
短期借入金	8,886,185千円	9,242,150千円
1年返済予定の長期借入金	231,146千円	957,980千円
長期借入金	1,253,706千円	1,543,560千円
計	10,371,038千円	11,743,690千円

2 保証債務

金融機関からの借入に対する債務保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
販売顧客の金融機関からの借入金	769,949千円	828,600千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
建物及び構築物	1,711千円	-千円
工具、器具及び備品	642	-
ソフトウェア	-	6,386
撤去費用	21,268	18,600
計	23,623	24,986

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
	11,819千円	111,439千円

3 減損損失

当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
愛知県大府市	住宅展示場	建物等
名古屋市名東区	商業施設	建物等

当グループは、内部管理上の事業区分に基づく事業の単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業用資産を共用資産としてグルーピングを行っております。

当社及び当社の連結子会社が運営する住宅展示場及び商業施設において、当連結会計年度中に閉鎖及び閉鎖予定であるため、当該資産について減損損失を認識しました。

住宅展示場設備及び店舗設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額14,839千円(住宅展示場設備7,361千円、店舗設備7,477千円)を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物13,203千円、工具、器具及び備品1,636千円であります。

回収可能価額は、使用価値により算定しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	240千円	943千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	240	943
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	240	943
その他の包括利益合計	240	943

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	14,800	-	-	14,800
合計	14,800	-	-	14,800

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	248	-	-	248

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 8月26日 定時株主総会	普通株式	101,864	7,000	平成23年 5月31日	平成23年 8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 8月28日 定時株主総会	普通株式	72,760	利益剰余金	5,000	平成24年 5月31日	平成24年 8月29日

当連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	14,800	-	-	14,800
合計	14,800	-	-	14,800

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	248	-	120	128

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少120株は、自己株式の処分によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 8月28日 定時株主総会	普通株式	72,760	5,000	平成24年 5月31日	平成24年 8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 8月27日 定時株主総会	普通株式	73,360	利益剰余金	5,000	平成25年 5月31日	平成25年 8月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
現金及び預金勘定	1,920,833千円	3,228,129千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,000	-
現金及び現金同等物	1,915,833	3,228,129

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	715,000千円	49,920千円

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

岐阜工場における集成材製造及びプレカット設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、岐阜工場における動力用設備(建物、構築物)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主として銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である完成工事未収入金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である工事未払金及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は主として営業取引に係る資金調達であります。なお、借入金の一部については変動金利であるため、金利変動のリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

市場リスクの管理

当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当該リスクに関しては、金利動向を随時把握し、事業計画に織り込むことにより適切に管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性の乏しいものは以下に含めておりません。

前連結会計年度(平成24年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,920,833	1,920,833	
資産計	1,920,833	1,920,833	
(1) 工事未払金	1,374,893	1,374,893	
(2) 短期借入金	9,173,535	9,173,535	
(3) 社債(1年内償還予定を含む。)	1,023,200	1,023,365	165
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む。)	1,869,478	1,869,478	
負債計	13,441,107	13,441,272	165

当連結会計年度(平成25年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,228,129	3,228,129	
資産計	3,228,129	3,228,129	
(1) 工事未払金	1,670,582	1,670,582	
(2) 短期借入金	9,428,120	9,428,120	
(3) 社債(1年内償還予定を含む。)	781,000	781,083	83
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む。)	3,783,700	3,783,700	
負債計	15,663,403	15,663,486	83

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

工事未払金、短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

社債(1年内償還予定を含む。)、長期借入金(1年内返済予定を含む。)

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,920,833			

当連結会計年度(平成25年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,228,129			

3 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	9,173,535	-	-	-	-	-
社債	242,200	241,800	175,400	295,400	35,400	33,000
長期借入金	295,277	198,094	198,094	380,694	149,744	647,572
リース債務	120,775	111,191	90,416	90,525	90,115	219,547
合計	9,831,788	551,086	463,911	766,619	275,260	900,119

当連結会計年度(平成25年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	9,428,120	-	-	-	-	-
社債	241,800	175,400	295,400	35,400	15,400	17,600
長期借入金	1,119,594	1,486,094	380,694	149,744	141,274	506,297
リース債務	119,538	99,040	99,437	99,327	91,926	139,991
合計	10,909,052	1,760,535	775,532	284,471	248,601	663,888

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年5月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,779	3,019	240
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,779	3,019	240
	合計	2,779	3,019	240

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,800千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年5月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,723	3,019	703
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,723	3,019	703
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,723	3,019	703

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,800千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度においてデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当グループは、主として中小企業退職金共済事業団に加入しております。同事業団における当連結会計年度末現在の給付見込額は110,010千円であります。また、連結子会社1社は平成22年10月に適格退職年金制度を廃止し、中小企業退職金共済事業団に加入するとともに、一部について退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
退職給付債務	5,905	4,932
退職給付引当金	5,905	4,932

(注) 退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
退職給付費用	-	-

(注) 退職給付費用の算定に当たっては、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項等

簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
繰延税金資産		
税法上の繰越欠損金	157,641千円	155,104千円
減損損失否認	36,418	35,715
未払賞与	28,663	38,711
減価償却超過額	59,976	104,851
役員退職慰労引当金繰入超過	39,790	40,311
完成工事補償引当金繰入超過	28,870	25,296
その他	90,974	115,904
繰延税金資産小計	442,335	515,895
評価性引当額	167,128	181,935
繰延税金資産合計	275,206	333,959
繰延税金負債		
その他	1,205	2,175
繰延税金負債合計	1,205	2,175
繰延税金資産の純額	274,001	331,784

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	37.7%
(調整)		
住民税均等割		0.3
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.0
評価性引当額の増減		1.2
その他		0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		40.6

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成24年5月31日)

資産除去債務の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成25年5月31日)

資産除去債務の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、原則として商品・サービス別に区分された事業部及び連結子会社から構成されており、事業展開を行っております。

したがって、当グループは事業部及び連結子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「住宅事業」及び「AM(アセットマネジメント)事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と一致しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格にもとづいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	住宅事業	AM事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,037,873	1,600,509	26,638,383	462,313	27,100,696	-	27,100,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,473	1,958	13,432	58,033	71,466	71,466	-
計	25,049,347	1,602,467	26,651,815	520,346	27,172,162	71,466	27,100,696
セグメント利益又は セグメント損失 () (注)3	1,175,632	269,666	1,445,299	67,641	1,377,657	408,205	969,452
セグメント資産(注)4	15,683,374	1,935,202	17,618,576	833,459	18,452,036	1,944,723	20,396,759
その他の項目(注)5							
減価償却費	154,684	162,966	317,651	36,382	354,034	8,839	362,873
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	889,873	25,497	915,370	34,710	950,080	1,397	951,478

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、収益型不動産の開発・賃貸運営、生活関連ビジネス等を行っております。

2 セグメント利益の調整額 408,205千円には、セグメント間取引消去24,140千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 432,346千円が含まれています。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門に係る設備への設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	住宅事業	A M事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,313,017	1,596,522	26,909,540	1,030,206	27,939,747	-	27,939,747
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,483	1,065	35,549	41,922	77,472	77,472	-
計	25,347,501	1,597,588	26,945,090	1,072,129	28,017,219	77,472	27,939,747
セグメント利益又は セグメント損失 () (注) 3	1,138,263	352,285	1,490,548	46,178	1,444,370	458,455	985,915
セグメント資産(注) 4	17,695,521	1,965,213	19,660,735	840,155	20,500,891	3,026,134	23,527,025
その他の項目(注) 5							
減価償却費	259,738	154,535	414,273	28,006	442,280	4,471	446,751
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	181,198	39,933	221,131	12,237	233,369	43,537	276,906

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、収益型不動産の開発・賃貸運営、生活関連ビジネス等を行っております。
- 2 セグメント利益の調整額 458,455千円には、セグメント間取引消去38,428千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 496,883千円が含まれています。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門に係る設備への設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

(単位：千円)

	住宅事業	A M事業	その他の事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	7,361	-	7,477	14,839	-	14,839

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他の事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	住宅事業	A M事業	計				
のれん償却額	-	-	-	25,688	25,688	-	25,688
のれん未償却残高	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ベストフレンズ 有限会社	愛知県 春日井市	63,000	資産管理 業務	(42.3)	土地の購入	土地の購入	40,750		

- (注) 1 ベストフレンズ有限会社は、当社の代表取締役 前田和彦が100%の議決権を所有しております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の取引と同様であります。

当連結会計年度(自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	302,727.68円	320,732.03円
1株当たり当期純利益金額	25,406.79円	23,507.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,475,290	4,818,015
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	69,996	112,235
(うち少数株主持分(千円))	(69,996)	(112,235)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,405,293	4,705,780
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,552	14,672

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
当期純利益金額(千円)	369,719	342,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	369,719	342,315
期中平均株式数(株)	14,552	14,562

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 ウッドフレンズ	第6回 無担保普通社債	平成22年 3月16日	120,000 (40,000)	80,000 (40,000)	0.95	無担保社債	平成27年 3月25日
株式会社 ウッドフレンズ	第7回 無担保普通社債	平成22年 9月27日	200,000 (-)	200,000 (-)	0.88	無担保社債	平成27年 9月25日
株式会社 ウッドフレンズ	第8回 無担保普通社債	平成22年 9月27日	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	6ヶ月円 Tibor +0.15	無担保社債	平成27年 9月25日
株式会社 ウッドフレンズ	第9回 無担保普通社債	平成22年 9月27日	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	0.73	無担保社債	平成27年 9月25日
株式会社 ウッドフレンズ	第10回 無担保普通社債	平成23年 2月25日	133,200 (66,800)	66,400 (66,400)	0.62	無担保社債	平成26年 2月25日
株式会社 ウッドフレンズ	第11回 無担保普通社債	平成23年 10月25日	180,000 (40,000)	140,000 (40,000)	0.84	無担保社債	平成28年 10月25日
株式会社 ウッドフレンズ	第12回 無担保普通社債	平成24年 3月26日	110,000 (15,400)	94,600 (15,400)	0.88	無担保社債	平成31年 3月26日
合計			1,023,200 (242,200)	781,000 (241,800)			

(注) 1 当期末残高の()内書は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	241,800	175,400	295,400	35,400	15,400

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,173,535	9,428,120	1.98	
1年以内に返済予定の長期借入金	295,277	1,119,594	1.84	
1年以内に返済予定のリース債務	120,775	119,538	3.46	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,574,200	2,664,106	1.62	平成32年8月17日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	601,796	529,723	3.46	平成33年1月8日
その他有利子負債				
合計	11,765,585	13,861,082		

(注) 1 平均利率は、期末残高等に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務に係る平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する方法により算定したリース債務に係る期末の利率及び残高に基づく加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,486,094	380,694	149,744	141,274
リース債務	99,040	99,437	99,327	91,926

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,512,767	12,654,312	17,478,148	27,939,747
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	45,466	168,937	7,837	647,108
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	67,892	56,672	63,452	342,315
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	4,665.49	3,894.46	4,360.40	23,507.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	4,665.49	8,559.96	8,254.86	27,864.86

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,434,278	2,517,977
完成工事未収入金	2 1,109,818	2 702,453
売掛金	19,244	274,958
販売用不動産	1 6,117,660	1 3,403,250
仕掛販売用不動産	1 3,050,629	1 7,958,488
商品	2,606	2,782
未成工事支出金	1 927,368	1 1,964,838
仕掛品	142,905	112,476
原材料	60,298	153,806
前渡金	317,944	251,165
繰延税金資産	69,927	61,852
関係会社短期貸付金	945,800	160,000
その他	200,622	159,475
流動資産合計	14,399,104	17,723,527
固定資産		
有形固定資産		
建物	699,504	674,605
減価償却累計額及び減損損失累計額	259,108	271,731
建物（純額）	1 440,396	1 402,874
構築物	60,999	69,829
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,469	22,555
構築物（純額）	47,530	1 47,274
機械及び装置	56,967	65,004
減価償却累計額及び減損損失累計額	29,471	38,789
機械及び装置（純額）	1 27,495	1 26,214
工具、器具及び備品	61,320	61,598
減価償却累計額及び減損損失累計額	35,252	44,654
工具、器具及び備品（純額）	26,068	16,944
土地	1 489,940	1 489,940
リース資産	726,578	773,378
減価償却累計額及び減損損失累計額	116,075	320,284
リース資産（純額）	610,503	453,094
その他	2,421	2,421
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,020	2,145
その他（純額）	401	275
有形固定資産合計	1,642,335	1,436,618

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
無形固定資産		
商標権	483	424
ソフトウェア	31,454	39,535
ソフトウェア仮勘定	-	117,049
電話加入権	883	883
無形固定資産合計	32,820	157,892
投資その他の資産		
投資有価証券	7,579	8,523
関係会社株式	1 97,000	1 88,000
長期貸付金	29,800	11,920
関係会社長期貸付金	367,500	407,333
従業員に対する長期貸付金	3,123	-
長期前払費用	75,080	75,477
会員権	2,000	-
差入保証金	97,002	96,284
繰延税金資産	98,067	150,123
その他	26,577	2,470
貸倒引当金	2,000	47,000
投資その他の資産合計	801,731	793,132
固定資産合計	2,476,888	2,387,643
資産合計	16,875,992	20,111,170
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,376,049	1,656,227
買掛金	49,894	345,971
1年内償還予定の社債	242,200	241,800
短期借入金	1 7,167,060	1 8,160,570
1年内返済予定の長期借入金	1 179,428	1 865,428
リース債務	117,975	114,413
未払金	164,383	275,288
未払費用	76,100	93,750
未払法人税等	227,460	26,160
未成工事受入金	93,345	68,004
前受金	10,761	12,875
預り金	23,901	16,975
完成工事補償引当金	74,900	67,100
その他	3,107	102,345
流動負債合計	9,806,569	12,046,909

	前事業年度 (平成24年 5月31日)	当事業年度 (平成25年 5月31日)
固定負債		
社債	781,000	539,200
長期借入金	1 612,534	1 1,809,106
リース債務	595,459	525,860
受入保証金	613,434	630,480
役員退職慰労引当金	112,300	114,000
資産除去債務	17,283	15,430
固定負債合計	2,732,011	3,634,077
負債合計	12,538,581	15,680,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金		
資本準備金	269,495	269,495
その他資本剰余金	-	10,413
資本剰余金合計	269,495	279,908
利益剰余金		
利益準備金	69,781	69,781
その他利益剰余金		
別途積立金	1,170,000	1,170,000
繰越利益剰余金	2,589,705	2,651,545
その他利益剰余金合計	3,759,705	3,821,545
利益剰余金合計	3,829,486	3,891,327
自己株式	40,454	20,879
株主資本合計	4,337,651	4,429,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	240	703
評価・換算差額等合計	240	703
純資産合計	4,337,411	4,430,183
負債純資産合計	16,875,992	20,111,170

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
売上高		
分譲事業売上高	17,702,415	14,882,784
完成工事高	2,662,805	3,716,429
その他の売上高	1,173,207	2,199,696
売上高合計	21,538,428	20,798,910
売上原価		
分譲事業売上原価	³ 15,680,704	³ 13,204,309
完成工事原価	2,474,859	3,367,235
その他の売上原価	³ 792,107	2,083,820
売上原価合計	18,947,671	18,655,365
売上総利益	2,590,757	2,143,545
販売費及び一般管理費		
役員報酬	76,788	73,722
給料及び手当	404,435	443,780
雑給	182,609	181,699
役員退職慰労引当金繰入額	6,500	5,700
販売手数料	458,232	417,738
広告宣伝費	263,846	183,489
租税公課	82,839	81,009
地代家賃	91,311	81,554
減価償却費	13,327	7,491
完成工事補償引当金繰入額	46,069	65,235
その他	362,773	403,572
販売費及び一般管理費合計	1,988,732	1,944,993
営業利益	602,024	198,552
営業外収益		
受取利息	¹ 49,853	¹ 39,572
受取配当金	¹ 24,866	¹ 150,466
受取手数料	¹ 26,535	¹ 50,665
受取保証料	¹ 31,255	¹ 33,885
解約違約金収入	3,000	4,599
その他	19,255	12,143
営業外収益合計	154,766	291,333
営業外費用		
支払利息	227,686	232,155
資金調達費用	3,385	10,876
社債発行費	5,942	-
その他	17,189	21,963
営業外費用合計	254,204	264,995
経常利益	502,586	224,890

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	6,000	-
特別利益合計	6,000	-
特別損失		
固定資産除却損	² 1,759	² 6,386
減損損失	-	⁴ 7,361
関係会社株式評価損	-	9,999
貸倒引当金繰入額	-	47,000
出資金評価損	-	11,604
特別損失合計	1,759	82,353
税引前当期純利益	506,827	142,536
法人税、住民税及び事業税	224,932	51,917
法人税等調整額	7,047	43,980
法人税等合計	217,884	7,936
当期純利益	288,942	134,600

【分譲事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	第30期 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)		第31期 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		9,189,783	58.6	7,859,075	59.5
材料費		80,842	0.5	193,431	1.5
外注費		6,197,969	39.5	4,969,813	37.6
経費		212,110	1.4	181,989	1.4
(うち人件費)		(64,111)	(0.4)	(55,253)	(0.4)
合計		15,680,704	100.0	13,204,309	100.0

(注) 原価計算の方法

- 分譲事業売上原価は、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、建設及び設計部門で発生した経費(建設経費)を一定の基準により算出し配賦しております。
- 建設経費のうち、各事業年度末における未成工事支出金へ配賦する経費については、当該科目に含めて表示しております。
- 前事業年度において、たな卸資産評価損が外注費に6,502千円含まれております。
- 当事業年度において、たな卸資産評価損が外注費に55,577千円含まれております。

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	第30期 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)		第31期 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		18,960	0.8	121,642	3.6
外注費		2,412,576	97.5	3,157,881	93.8
経費		43,322	1.7	87,711	2.6
(うち人件費)		(21,748)	(0.9)	(41,323)	(1.2)
合計		2,474,859	100.0	3,367,235	100.0

(注) 原価計算の方法

- 完成工事原価は、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、建設及び設計部門で発生した経費(建設経費)を一定の基準により算出し配賦しております。
- 建設経費のうち、各事業年度末における未成工事支出金へ配賦する経費については、当該科目に含めて表示しております。

【その他の売上原価明細書】

区分	注記 番号	第30期 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)		第31期 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
商品原価	1	(1) 期首商品たな卸高	2,993		2,606	
(2) 当期商品仕入高		4,982		338		
合計		7,975		2,944		
(3) 他勘定振替高		168		78		
(4) 期末商品たな卸高		2,606	5,200	0.7	2,782	83
土地原価		308,435	38.9	808,380	38.8	
外注費等		478,471	60.4	1,275,355	61.2	
合計		792,107	100.0	2,083,820	100.0	

(注) (1) 1の主な内訳は以下のとおりであります。

区分	注記 番号	第30期 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)		第31期 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
消耗品費等			121		83
分譲事業売上原価他			47		-
合計			168		83

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	279,125	279,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	279,125	279,125
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	269,495	269,495
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	269,495	269,495
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	10,413
当期変動額合計	-	10,413
当期末残高	-	10,413
資本剰余金合計		
当期首残高	269,495	269,495
当期変動額		
自己株式の処分	-	10,413
当期変動額合計	-	10,413
当期末残高	269,495	279,908
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	69,781	69,781
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	69,781	69,781
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,170,000	1,170,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,170,000	1,170,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,402,626	2,589,705
当期変動額		
剰余金の配当	101,864	72,760
当期純利益	288,942	134,600
当期変動額合計	187,078	61,840
当期末残高	2,589,705	2,651,545

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	3,642,407	3,829,486
当期変動額		
剰余金の配当	101,864	72,760
当期純利益	288,942	134,600
当期変動額合計	187,078	61,840
当期末残高	3,829,486	3,891,327
自己株式		
当期首残高	40,454	40,454
当期変動額		
自己株式の処分	-	19,574
当期変動額合計	-	19,574
当期末残高	40,454	20,879
株主資本合計		
当期首残高	4,150,572	4,337,651
当期変動額		
剰余金の配当	101,864	72,760
当期純利益	288,942	134,600
自己株式の処分	-	29,988
当期変動額合計	187,078	91,828
当期末残高	4,337,651	4,429,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240	943
当期変動額合計	240	943
当期末残高	240	703
評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240	943
当期変動額合計	240	943
当期末残高	240	703

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 商品・原材料

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用借地上の建物等については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

商標権

耐用年数10年による定額法によっております。

ソフトウェア

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 完成工事補償引当金

引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の補償を加味した金額を計上しております。

(2) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定した回収不能見込額を、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性に応じた個別必要見積額を計上する方法によっております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において独立掲記しておりました「車両運搬具(純額)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み換えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「有形固定資産」の「車両運搬具(純額)」に表示していた0千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において区分掲記しておりました「出資金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み換えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「出資金」に表示していた18,110千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
販売用不動産	4,867,229千円	2,894,211千円
仕掛販売用不動産	2,935,769	7,565,589
未成工事支出金	500,341	1,805,489
建物	333,212	314,435
構築物	-	1,999
機械及び装置	15,550	11,663
土地	385,940	385,940
関係会社株式	7,000	7,000
計	9,045,043	12,986,328

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
短期借入金	6,929,710千円	8,107,900千円
1年以内返済予定の借入金	124,480	810,480
長期借入金	292,040	1,543,560
計	7,346,230	10,461,940

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
流動資産		
完成工事未収入金	1,022,880千円	697,312千円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
株式会社Design & Construction	37,000千円	414,100千円
株式会社フジプロパティ	58,350	50,000
株式会社フォレストノート	1,919,475	950,950
計	2,014,825	1,415,050

次の関係会社等について、取引先からの仕入債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
株式会社Design & Construction	- 千円	5,414千円
株式会社住空間研究所	3,000	3,000
株式会社フォレストノート	866	267
計	3,866	8,682

販売顧客の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
販売顧客の金融機関からの借入金	698,296千円	607,700千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
受取利息	49,678千円	39,466千円
受取配当金	24,400	150,000
受取手数料	22,246	47,307
受取保証料	31,255	33,885

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
建物	1,231千円	- 千円
工具、器具及び備品	528	-
ソフトウェア	-	6,386
計	1,759	6,386

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
分譲事業売上原価	6,502千円	55,577千円
その他の売上原価	1,581	-
計	8,083	55,577

4 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
愛知県大府市	住宅展示場	建物等

当社は、内部管理上の事業区分に基づく事業の単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業用資産を共用資産としてグルーピングを行っております。

当社の住宅展示場において、当事業年度中に閉鎖をしたため、当該資産について減損損失を認識しました。

住宅展示場設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,361千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物7,361千円であります。

回収可能価額は、使用価値により算定しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零として算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	248	-	-	248

当事業年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	248	-	120	128

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少120株は、自己株式の処分によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

[借主側]

リース資産の内容

有形固定資産

岐阜工場における集成材製造及びプレカット設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

[借主側]

リース資産の内容

有形固定資産

主として、岐阜工場における動力用設備(建物、構築物)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
リース投資資産	20,308	7,225
リース債務	20,308	7,225

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年5月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額97,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年5月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額88,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
繰延税金資産		
減損損失否認	36,418千円	32,722千円
役員退職慰労引当金繰入超過	39,790	40,311
貸倒引当金繰入超過	51,891	17,719
完成工事補償引当金繰入超過	28,237	25,296
減価償却超過額	24,884	63,309
未払賞与	20,090	24,767
その他	43,898	89,480
繰延税金資産小計	245,210	293,606
評価性引当額	76,009	79,454
繰延税金資産合計	169,200	214,151
繰延税金負債		
その他	1,205	2,175
繰延税金負債合計	1,205	2,175
繰延税金資産の純額	167,995	211,976

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
法定実効税率	40.3%	37.7%
(調整)		
住民税均等割	0.3	1.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	4.1
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	1.9	39.7
評価性引当額の増減	0.5	2.5
税率変更に伴う影響額	3.8	-
その他	0.4	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0	5.6

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年5月31日)

資産除去債務の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度(平成25年5月31日)

資産除去債務の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
1 株当たり純資産額	298,062.92円	301,948.19円
1 株当たり当期純利益金額	19,855.88円	9,243.29円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
当期純利益金額 (千円)	288,942	134,600
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	288,942	134,600
期中平均株式数 (株)	14,552	14,562

(重要な後発事象)

当社は平成25年7月12日開催の取締役会において、平成25年8月31日付で当社の完全子会社である株式会社住空間研究所を吸収合併することを決議しております。

1. 合併の目的

株式会社住空間研究所は当社の100%子会社であり、主として当グループの分譲住宅の設計業務を行ってまいりました。

住宅事業では、分譲住宅の市場環境が激化するなか、更なる商品性の向上及び積極的な商品開発に取り組んでおります。今般、同社を吸収合併することにより、住宅事業における経営資源の集中と業務の効率化を図り、統合した組織体制の下で事業を推進していくこととしました。

2. 本合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会(両社) 平成25年7月12日

合併契約締結日 平成25年7月12日

合併効力発生日 平成25年8月31日

(注) 本合併は会社法第796条3項に定める簡易合併及び同法第784条1項に定める略式合併によるため、当社及び株式会社住空間研究所において合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものです。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社住空間研究所は解散します。

(3) 合併に係る割当の内容

当社は、株式会社住空間研究所の発行済株式のすべてを所有しているため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
商号	株式会社ウッドフレンズ	株式会社住空間研究所
本店所在地	名古屋市中区栄四丁目5番3号	名古屋市中区新栄町二丁目9番地
代表者の役職・氏名	代表取締役 前田 和彦	代表取締役 松浦 和雄
事業内容	分譲住宅の企画・施工・販売等	建築物の企画・設計
資本金	279百万円	10百万円
設立年月日	昭和57年11月26日	平成20年5月12日
発行済株式数	14,800株	200株
決算期	5月31日	5月31日
純資産	4,337百万円	2百万円
総資産	16,875百万円	111百万円

4. 合併後の状況

本合併による当社の商号、本店所在地、事業内容、代表者の役職・氏名、資本金、決算期の変更はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	新東昭不動産株式会社	80	4,800
		株式会社愛知銀行	500	2,255
		株式会社十六銀行	4,000	1,468
		株式会社Oncomics	500	0
		計	5,080	8,523

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損失 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	699,504	7,513	32,412	674,605	271,731	37,673	402,874
構築物	60,999	8,830	-	69,829	22,555	9,086	47,274
機械及び装置	56,967	8,037	-	65,004	38,789	9,318	26,214
工具、器具及び備品	61,320	277	-	61,598	44,654	9,401	16,944
土地	489,940	-	-	489,940	-	-	489,940
リース資産	726,578	46,800	-	773,378	320,284	204,208	453,094
その他	2,421	-	-	2,421	2,145	125	275
有形固定資産計	2,097,733	71,458	32,412	2,136,779	700,161	269,814	1,436,618
無形固定資産							
商標権	-	-	-	588	163	58	424
ソフトウェア	-	-	-	66,678	27,143	12,482	39,535
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	117,049	-	-	117,049
電話加入権	-	-	-	883	-	-	883
無形固定資産計	-	-	-	185,199	27,307	12,541	157,892
長期前払費用	89,460	12,719	9,020	93,160	17,682	8,385	75,477

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

リース資産	工場生産設備	46,800千円
-------	--------	----------

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,000	47,000	1,906	94	47,000
完成工事補償引当金	74,900	65,235	73,035	-	67,100
役員退職慰労引当金	112,300	5,700	2,000	2,000	114,000

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による取崩額であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、支給減額による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,879
預金の種類	
当座預金	71
普通預金	2,486,026
定期預金	30,000
計	2,516,098
合計	2,517,977

ロ 完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社フォレストノート	390,359
株式会社Design&Construction	306,953
株式会社クエスト	2,925
一般個人他(74名)	2,215
合計	702,453

(ロ)完成工事未収入金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,109,818	20,133,062	20,540,426	702,453	96.7	16.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
物林株式会社	88,378
株式会社フォレストノート	59,017
ポラテック西日本株式会社	48,830
株式会社ワカノ	19,665
有限会社桐野江木材	7,413
その他(32件)	51,652
合計	274,958

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B) 365
19,244	1,249,680	993,965	274,958	78.3	43.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 販売用不動産

区分	面積(m ²)	金額(千円)
愛知県	10,297	2,404,265
その他地域	1,994	998,984
合計	12,292	3,403,250

ホ 仕掛販売用不動産

区分	面積(m ²)	金額(千円)
愛知県	65,827	7,902,326
その他地域	565	56,161
合計	66,393	7,958,488

へ 商品

品目	金額(千円)
カーテン生地他	2,782

ト 未成工事支出金

品目	金額(千円)
住宅事業	1,964,838

チ 仕掛品

品目	金額(千円)
杉集成材他	112,476

リ 原材料

品目	金額(千円)
杉ラミナ他	153,806

b 負債の部

イ 工事未払金

相手先	金額(千円)
株式会社LIXIL	169,414
初穂商事株式会社	141,493
物林株式会社	122,224
東海グリーン開発株式会社	118,349
株式会社菅原設備	58,397
その他(223社)	1,046,347
合計	1,656,227

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
阪和興業株式会社	160,386
物林株式会社	73,579
有限会社ゴトウ企画	17,879
上川運送株式会社	14,707
株式会社Design&Construction	10,283
その他(91社)	69,134
合計	345,971

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社大垣共立銀行	949,900
株式会社三菱東京UFJ銀行	979,500
株式会社みずほ銀行	919,000
岡崎信用金庫	598,200
株式会社名古屋銀行	611,750
その他	4,102,220
合計	8,160,570

二 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	363,480
株式会社三井住友信託銀行	347,000
株式会社みずほ銀行	100,000
株式会社商工組合中央金庫	20,340
株式会社十六銀行	19,224
瀬戸信用金庫	15,384
合計	865,428

ホ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	679,560
豊田信用金庫	302,000
株式会社関西アーバン銀行	214,000
株式会社三井住友銀行	190,000
株式会社三重銀行	158,000
その他	265,546
合計	1,809,106

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p>http://www.woodfriends.co.jp/ir/index.html</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第30期 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日) 平成24年 8月29日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年 8月29日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第31期第 1 四半期 (自 平成24年 6月 1日 至 平成24年 8月31日) 平成24年10月12日東海財務局長に提出

第31期第 2 四半期 (自 平成24年 9月 1日 至 平成24年11月30日) 平成25年 1月11日東海財務局長に提出

第31期第 3 四半期 (自 平成24年12月 1日 至 平成25年 2月28日) 平成25年 4月12日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果) に基づくもの 平成24年 8月29日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第12号 (当社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象) に基づくもの 平成25年 5月21日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 8月28日

株式会社ウッドフレンズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウッドフレンズの平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウッドフレンズ及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウッドフレンズの平成25年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ウッドフレンズが平成25年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 8 月28日

株式会社ウッドフレンズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウッドフレンズの平成24年6月1日から平成25年5月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウッドフレンズの平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。